

1 保有個人情報の目的外提供に係る報告書

報告日	目的外提供を行う事務の件名	保有個人情報項目	目的外利用を行う理由	保有課	報告課（利用課）	ページ
1 H31.1.22	固定資産税・都市計画税の課税事務（庶務）	氏名、住所、地番（登記事項のみ）	公職選挙法第144条2項に規定する公営ポスター掲示板設置における該当土地所有者の把握	資産税課	選挙管理委員会事務局	1

2 個人情報取扱事務の届出（開始）について

名称	概要	届出課（利用課）	ページ
1 選挙の管理及び執行並びに政治活動に関する事務	ポスター掲示場の設置にあたり、設置場所の土地所有者の氏名・住所・地番を取り扱う	選挙管理委員会事務局	3
2 腸内細菌等の検査	腸内細菌検査を受けられる方からの検査申込書を受理し、申込のあった項目の検査を行い、結果を記載した結果書の発行を行う	衛生検査課	4
3 年金生活者支援給付金に関する事務	年金生活者支援給付金支給対象候補者の所得情報を日本年金機構に提出するもの	国民年金室	5

3 個人情報取扱事務の届出（変更）について

名称	主な変更理由等	届出課（利用課）	ページ
1 市営住宅の入居者の募集及び管理に関する事務	市営住宅入居者の募集及び管理に関する事務に変更が生じ、それに伴い当該事務の取扱い個人情報に変更が生じたため (1) 市営住宅入居者管理事務01・02を統合 (2) 個人の類型を三類型に分割 (3) 個人の類型イ-7個人番号を追加 (4) 個人の類型イ-8その他 続柄を削除 (5) 個人の類型ウ-同一実施機関内の利用・本人同意に1, 4, 25, 27, 31を追加	住宅政策課	7～9
2 市営住宅の入居者管理に関する事務	「市営住宅の入居者の募集及び管理に関する事務」へ統合	住宅政策課	
3 家賃等の賦課徴収に関する事務	家賃等の賦課徴収に関する事務に変更が生じ、それに伴い当該事務の取扱い個人情報に変更が生じたため (1) 個人の類型イ-個人番号追加 (2) (4) 個人の類型イ-8その他 続柄を削除 (3) 個人の類型ウ-同一実施機関内の利用・本人同意に27, 31を追加	住宅政策課	10
4 柏市子ども・子育て支援に関するニーズ調査	調査に必要な項目に変更があったため。また、世帯主名・続柄については、「家族状況」の加入で足りたため イ 項目 「基本的事項」中、 ・「5 国籍・本籍」を加入 ・「8 その他」の世帯主名・続柄を削除 「家庭生活」中、 ・「9 家族状況」を加入 ウ 収集先及び収集方法 目的内・住民基本台帳 の「8」を削除「5」, 「9」を加入	子育て支援課	11
5 日本スポーツ振興センター災害共済給付に関する事務	日本スポーツ振興センター災害共済掛金の精算を行うにあたり、加入者のうち要保護及び準要保護児童生徒の特定が必要となるが、かかる児童生徒の情報を就学援助制度の所管課より直接収集するため 次の3項目についてカッコ内を追加するもの イ 項目（27 公的扶助・社会保障等） ウ 収集先及び収集方法 （同一実施機関内の利用、目的内：1・8・27, 電磁的記録） キ 処理形態（電磁的記録）	学校保健課	12～13

3 個人情報取扱事務の届出（変更）について

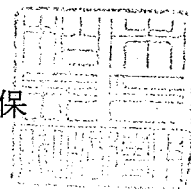
名称	主な変更理由等	届出課 (利用課)	ページ
6 街頭防犯カメラの設置に関する事務	1 利用項目を明確にするため 個人情報取扱事務の名称 ・「街頭防犯カメラ設置に関するアンケート送付及び集計事務」から「街頭防犯カメラの設置に関する事務」に変更 個人情報取扱事務の概要 ・「街頭防犯カメラの設置に関するアンケートを町会、自治会、区長宛に送付し、各団体の街頭防犯カメラ設置の必要性等を調査する。回答のあったアンケートは担当部署で集計し、今後の街頭防犯設置事業に役立つもの」から「街頭防犯カメラの設置及び補助金に関するアンケート及び説明会などの通知文を町会、自治会、区長宛に送付するため、個人情報を使用するもの」に変更 個人の類型 ・「市内の町会、自治会、区長」から「町会、自治会及び区の長の氏名、住所及び郵便番号」に変更 ア 個人情報の利用目的 ・「アンケート等を依頼して、市民の意見を分析するため」から「アンケート等の依頼及び説明会等の開催通知を送付するため」に変更 2 記載誤りのため イ 項目 ・「6 連絡先」のチェックを外す ウ 収集先及び収集方法 ・「本人」のチェックを外し、「同一実施機関内の利用」にチェック。 「住民基本台帳」のチェックを外す及び1, 3及び4の記載を削除, 「目的内」に1, 4及び8を記載 ・「用紙」のチェックを外し, 「電磁的記録」にチェック キ 処理形態 ・「電磁的記録（システム）」のチェックを外す ・「文書」のチェックを外す	防犯安全課	14

他の実施機関への保有個人情報の提供に係る報告書

柏財資第1211号
平成31年1月22日

柏市行政不服及び情報公開・個人情報保護審議会
会長 神谷敦宏様

実施機関名
柏市長 秋山浩保



柏市個人情報保護条例第11条第2項第2号の規定により他の実施機関へ保有個人情報の提供を行ったので、同条第4項の規定により次のとおり報告します。

	提供元	提供先
課等の名称	財政部資産税課	選挙管理委員会事務局
個人情報取扱事務の名称	固定資産税・都市計画税の課税事務（庶務）	選挙の管理及び執行並びに政治活動に関する事務
個人情報取扱事務の概要	納税義務者に納税通知書を発送する。賦課決定後の課税額を更正する。	ポスター掲示場の設置にあたり、設置場所の土地所有者の氏名・住所・地番を取り扱う。
提供した保有個人情報の項目	氏名、住所、地番（登記事項のみ）	
保有個人情報の提供先における利用目的	公職選挙法第144条2項に規定する公営ポスター掲示板設置における該当土地所有者の把握	
提供した理由	選挙管理委員会事務局がポスター掲示場の設置場所の土地所有者を把握する際の事務の効率化が図れるため	
担当部署（提供元）	財政部 資産税課	
備考		

個人情報取扱事務届出書

		届 出 番 号		230000-09			
実施機関名		選挙管理委員会		区分 ☒ 固有事務 ☐ 全庁共通事務 ☐ 出先機関共通事務			
担当部署		選挙管理委員会事務局					
個人情報取扱事務の名称		選挙の管理及び執行並びに政治活動に関する事務					
個人情報取扱事務の概要		ポスター掲示場の設置にあたり、設置場所の土地所有者の氏名・住所・地番を取り扱う。					
事務の開始日		平成31年1月10日（最新変更日 平成 年 月 日）					
個人の類型		ポスター掲示場設置場所の土地所有者					
ア	個人情報の利用目的	ポスター掲示場の設置にあたり、土地所有者に許可を求めるため。					
イ	項目	基本的事項 ☒ 1 氏名 ☐ 2 性別 ☐ 3 生年月日・年齢 ☒ 4 住所 ☐ 5 国籍・本籍 ☐ 6 連絡先 ☐ 7 識別番号（ ☐ 個人番号） ☐ 8 その他（ ）	家庭生活 ☐ 9 家族状況 ☐ 10 親族関係 ☐ 11 婚姻 ☐ 12 住居状況 ☐ 13 趣味・嗜好 ☐ 14 その他（ ）	社会生活 ☐ 15 職業・職種 ☐ 16 学業・学歴 ☐ 17 職業上の地位 ☐ 18 資格・免許 ☐ 19 成績・評価 ☐ 20 支援措置・保護 ☐ 21 社会活動 ☐ 22 その他（ ）	経済的事項 ☐ 23 収入・支出内容 ☒ 24 資産内容 ☐ 25 課税・納税状況 ☐ 26 取引状況等 ☐ 27 公的扶助・社会保障等 ☐ 28 その他（ ）	心身的事項 ☐ 29 健康・身体状況 ☐ 30 傷病歴 ☐ 31 障害 ☐ 32 介護 ☐ 33 診断書 ☐ 34 その他（ ）	思想信条等 ☐ 35 思想・信条 ☐ 36 支持政党 ☐ 37 宗教 ☐ 38 犯罪歴等 ☐ 39 その他社会的差別の原因となるおそれのある情報（ ）
ウ	収集先及び収集方法	☒ 本人 ☐ 本人以外（該当するイの項目番号： ） ☒ 他の実施機関内からの提供 { ☒ 目的外：1, 4, 24 } { ☐ 目的内： } { (☐ 本人同意：) } { (☐ 住民基本台帳：) }					
エ	本人以外から収集する理由（5条2項）	☐ 本人同意（第1号） ☐ 法令等（第2号） ☐ 公知情報（第3号） ☐ 緊急の必要性（第4号） ☐ 制限能力者等（第5号） ☐ 他の実施機関（第6号） ☐ 国又は地方公共団体等（第7号） ☐ 争訟、指導、相談、選考等の個人情報（第8号） ☐ その他（審議会）（第9号）					
オ	思想、信条等の個人情報を収集する理由（5条3項）	☐ 法令等の規定（第1号） ☐ 審議会（第2号）					
カ	個人番号の取扱い根拠	☐ 番号法第9条 { ☐ 第1項別表第一第○項 ☐ 第3項 ☐ 第5項 } ☐ 第2項（ ） ☐ その他（ ）					
キ	処理形態	☒ 電磁的記録（ ☐ システム（名称 ）） ☐ 文書 ☐ その他（ ）					
ク	経常的な個人情報の提供先	☐ 有り ☒ なし	提供先 ☐ 他の実施機関（ ） ☐ 国 ☐ 地方自治体（ ☐ 千葉県） ☐ 公共的機関 ☐ その他（ ）				
ケ	オンライン結合の有無	☐ 有り ☒ なし	結合先 ☐ 国 ☐ 地方自治体（ ☐ 千葉県） ☐ 委託（ ☐ 指定管理者） ☐ 公共的機関 ☐ その他（ ）				
コ	外部委託の有無	☐ 有り ☒ 無し					

※複数の種類の個人情報を利用する個人情報取扱事務については、それぞれの類型ごとに裏面を利用して記入すること。

個人情報取扱事務届出書

		届 出 番 号		170600-02			
実施機関名	市長			区分 ■ 固有事務 □ 全庁共通事務 □ 出先機関共通事務			
担当部署	保健所 衛生検査課						
個人情報取扱事務の名称	腸内細菌等の検査						
個人情報取扱事務の概要	腸内細菌検査を受けられる方からの検査申込書を受理し、申込のあった項目の検査を行い、結果を記載した結果書の発行を行う。						
事務の開始日	平成20年4月1日（最新変更日 平成 年 月 日）						
個人の類型	腸内細菌検査受検者						
ア	個人情報の利用目的	腸内細菌検査を受けられる方の名前を検査結果を発行するために利用。 また、検査及び結果に関して確認することがある場合に連絡をとるために利用。					
イ	項目	基本的事項	家庭生活	社会生活	経済的事項	心身的事項	思想信条等
		■1 氏名 □2 性別 □3 生年月日・年齢 ■4 住所 □5 国籍・本籍 ■6 連絡先 □7 識別番号（□個人番号） □8 その他（ ）	□9 家族状況 □10 親族関係 □11 婚姻 □12 住居状況 □13 趣味・嗜好 □14 その他（ ）	□15 職業・職種 □16 学業・学歴 □17 職業上の地位 □18 資格・免許 □19 成績・評価 □20 支援措置・保護 □21 社会活動 ■22 その他（会社等所属団体）	□23 収入・支出内容 □24 資産内容 □25 課税・納税状況 □26 取引状況等 □27 公的扶助・社会手当等 □28 その他（ ）	■29 健康・身体状況 □30 傷病歴 □31 障害 □32 介護 □33 診断書 □34 その他（ ）	□35 思想・信条 □36 支持政党 □37 宗教 □38 犯罪歴等 □39 その他社会的差別の原因となるおそれのある情報（ ）
ウ	収集先及び収集方法	■本人 ■本人以外（該当するイの項目番号：1, 22, 29） □同一実施機関内の利用 { □ 目的外：（□本人同意： ） } □ 目的内：（□ 住民基本台帳： ）					■用紙 □電磁的記録（□システム） □口頭（電話） □その他（ ）
エ	本人以外から収集する理由（5条2項）	団体での申請の際、検体搬入時に団体の担当者が取り纏めて提出するため。 ■本人同意（第1号） □法令等（第2号） □公知情報（第3号） □緊急の必要性（第4号） □制限能力者等（第5号） □他の実施機関（第6号） □国又は地方公共団体等（第7号） □争訟、指導、相談、選考等の個人情報（第8号） □その他（審議会）（第9号）					
オ	思想、信条等の個人情報収集する理由（5条3項）	□法令等の規定（第1号） □審議会（第2号）					
カ	個人番号の取扱い根拠	□番号法第9条 { □第1項別表第一第○項 □第3項 □第5項 } □第2項（ ） □その他（ ）					
キ	処理形態	□電磁的記録（□システム（名称 ）） ■文書 □その他（ ）					
ク	経常的な個人情報の提供先	□有り ■なし	提供先	□他の実施機関（ ） □国 □地方自治体（□千葉県） □公共的機関 □その他（ ）			
ケ	オンライン結合の有無	□有り ■なし	提供する項目（イの項目番号）				
			結合先	□国 □地方自治体（□千葉県） □委託（□指定管理者） □公共的機関 □その他（ ）			
コ	外部委託の有無	□有り ■無し					

※複数の種類の個人情報を利用する個人情報取扱事務については、それぞれの類型ごとに裏面を利用して記入すること。

個人情報取扱事務届出書

届 出 番 号 052000-17

実施機関名	市長		区分 ☒ 固有事務 ☐ 全庁共通事務 ☐ 出先機関共通事務			
担当部署	市民生活部 保険年金課 国民年金室					
個人情報取扱事務の名称	年金生活者支援給付金に関する事務					
個人情報取扱事務の概要	年金生活者支援給付金支給対象候補者の所得情報を日本年金機構に提出するもの					
事務の開始日	平成31年1月4日（最新変更日 平成 年 月 日）					
個人の類型	各年金受給権者（老齢基礎年金・障害基礎年金・遺族基礎年金・寡婦年金・老齢厚生年金・障害厚生年金・遺族厚生年金・各共済年金）の中で住民税非課税世帯					
ア 個人情報の利用目的	支給対象者を特定するため					
イ 項目	基本的事項 ☒ 1 氏名 ☐ 2 性別 ☒ 3 生年月日・年齢 ☒ 4 住所 ☐ 5 国籍・本籍 ☐ 6 連絡先 ☐ 7 識別番号（ ☐ 個人番号） ☒ 8 その他（基礎年金番号）	家庭生活 ☐ 9 家族状況 ☐ 10 親族関係 ☐ 11 婚姻 ☐ 12 住居状況 ☐ 13 趣味・嗜好 ☐ 14 その他（ ）	社会生活 ☐ 15 職業・職種 ☐ 16 学業・学歴 ☐ 17 職業上の地位 ☐ 18 資格・免許 ☐ 19 成績・評価 ☐ 20 支援措置・保護 ☐ 21 社会活動 ☐ 22 その他（ ）	経済的事項 ☒ 23 収入・支出内容 ☐ 24 資産内容 ☒ 25 課税・納税状況 ☐ 26 取引状況等 ☐ 27 公的扶助・社会保障等 ☐ 28 その他（ ）	心身的事項 ☐ 29 健康・身体状況 ☐ 30 傷病歴 ☐ 31 障害 ☐ 32 介護 ☐ 33 診断書 ☐ 34 その他（ ）	思想信条等 ☐ 35 思想・信条 ☐ 36 支持政党 ☐ 37 宗教 ☐ 38 犯罪歴等 ☐ 39 その他社会的差別の原因となるおそれのある情報（ ）
ウ 収集先及び収集方法	☐ 本人 ☐ 本人以外（該当するイの項目番号： ） ☒ 同一実施機関内の利用 ☐ 目的外：（ ☐ 本人同意： ） ☒ 目的内：1・3・4・8・23・25 ☐ 住民基本台帳：（ ）					
エ 本人以外から収集する理由（5条2項）	年金生活者支援給付金の支給に関する法律によるため ☐ 本人同意（第1号） ☒ 法令等（第2号） ☐ 公知情報（第3号） ☐ 緊急の必要性（第4号） ☐ 制限能力者等（第5号） ☐ 他の実施機関（第6号） ☐ 国又は地方公共団体等（第7号） ☐ 争訟、指導、相談、選考等の個人情報（第8号） ☐ その他（審議会）（第9号）					
オ 思想、信条等の個人情報収集する理由（5条3項）	☐ 法令等の規定（第1号） ☐ 審議会（第2号）					
カ 個人番号の取扱い根拠	☐ 番号法第9条 ☐ 第1項別表第一第○項 ☐ 第3項 ☐ 第5項 ☐ 第2項（ ） ☐ その他（ ）					
キ 処理形態	☒ 電磁的記録（ ☒ システム（名称 国民年金システム）） ☐ 文書 ☐ その他（ ）					
ク 経常的な個人情報の提供先	☒ 有り ☐ なし	提供先 ☐ 提供する項目（イの項目番号）	☒ 他の実施機関（独立行政法人 日本年金機構） ☐ 国 ☐ 地方自治体（ ☐ 千葉県） ☐ 公共的機関 ☐ その他（ ）			
ケ オンライン結合の有無	☐ 有り ☒ なし	結合先 ☐ 提供する項目（イの項目番号）	☐ 国 ☐ 地方自治体（ ☐ 千葉県） ☐ 委託（ ☐ 指定管理者） ☐ 公共的機関 ☐ その他（ ）			
コ 外部委託の有無	☒ 有り ☐ 無し					

※複数の種類の個人情報を利用する個人情報取扱事務については、それぞれの類型ごとに裏面を利用して記入すること。

個人情報取扱事務届出書

		届 出 番 号		140400-01			
実施機関名		市長		区分 ☒ 固有事務 ☐ 全庁共通事務 ☐ 出先機関共通事務			
担当部署		住宅政策課					
個人情報取扱事務の名称		市営住宅の入居者の募集及び管理に関する事務					
個人情報取扱事務の概要		広報かしわに空家募集を掲載し、入居者を募集するもの。 入居申込申請を受付、入居申込者の入居資格確認のため書類審査・実態調査を行い入居者を決定するもの。入居申込者が募集戸数を上回る場合には抽選会を行い決定するもの。 市営住宅の入退去・異動状況の把握、駐車場使用、入居者管理に係る各種届出等の処理（模様替え・同居承認・承継入居等及び証明書の発行）を行うもの。					
事務の開始日		平成17年1月1日（最新変更日 平成30年4月1日）					
個人の類型		市営住宅入居募集申込者及び同居家族					
ア	個人情報の利用目的	市営住宅入居募集の相手方を特定するため 申込み資格の有無の確認及び抽選会、入居決定等の通知を送付するため					
イ	項目	基本的事項 ☒ 1 氏名 ☒ 2 性別 ☒ 3 生年月日・年齢 ☒ 4 住所 ☒ 5 国籍・本籍 ☒ 6 連絡先 ☒ 7 識別番号（ ☐ 個人番号） ☒ 8 その他（ ☐ ）	家庭生活 ☒ 9 家族状況 ☒ 10 親族関係 ☒ 11 婚姻 ☒ 12 住居状況 ☒ 13 趣味・嗜好 ☒ 14 その他（ ☐ ）	社会生活 ☒ 15 職業・職種 ☒ 16 学業・学歴 ☒ 17 職業上の地位 ☒ 18 資格・免許 ☒ 19 成績・評価 ☒ 20 支援措置・保護 ☒ 21 社会活動 ☒ 22 その他（勤務先（ ☐ ）学校名（ ☐ ））	経済的事項 ☒ 23 収入・支出内容 ☒ 24 資産内容 ☒ 25 課税・納税状況 ☒ 26 取引状況等 ☒ 27 公的扶助・社会保障等 ☒ 28 その他（ ☐ ）	心身的事項 ☒ 29 健康・身体状況 ☒ 30 傷病歴 ☒ 31 障害 ☒ 32 介護 ☒ 33 診断書 ☒ 34 その他（ ☐ ）	思想信条等 ☒ 35 思想・信条 ☒ 36 支持政党 ☒ 37 宗教 ☒ 38 犯罪歴等 ☒ 39 その他社会的差別の原因となるおそれのある情報（ ☐ ）
ウ	収集先及び収集方法	☒ 本人 ☐ 本人以外（該当するイの項目番号： ☐ ） ☐ 同一実施機関内の利用 ☐ 目的外： ☐ 本人同意（ ☐ ） ☐ 目的内： ☐ 住民基本台帳（ ☐ ） ☒ 用紙 ☐ 電磁的記録（ ☐ システム） ☐ 口頭（電話） ☐ その他（ ☐ ）					
エ	本人以外から収集する理由（5条2項）	☐ 本人同意（第1号） ☐ 法令等（第2号） ☐ 公知情報（第3号） ☐ 緊急の必要性（第4号） ☐ 制限能力者等（第5号） ☐ 他の実施機関（第6号） ☐ 国又は地方公共団体等（第7号） ☐ 争訟、指導、相談、選考等の個人情報（第8号） ☐ その他（審議会）（第9号）					
オ	思想、信条等の個人情報収集する理由（5条3項）	☐ 法令等の規定（第1号） ☐ 審議会（第2号）					
カ	個人番号の取扱い根拠	☐ 番号法第9条（ ☐ 第1項別表第一第○項 ☐ 第3項 ☐ 第5項） ☐ 第2項（ ☐ ） ☐ その他（ ☐ ）					
キ	処理形態	☒ 電磁的記録（ ☒ システム（名称 公営住宅システム）） ☐ 文書 ☐ その他（ ☐ ）					
ク	経常的な個人情報の提供先	☐ 有り ☒ なし	提供先 ☐ 提供する項目（イの項目番号）	☐ 他の実施機関（ ☐ ） ☐ 公共的機関 ☐ その他（ ☐ ） ☐ 国 ☐ 地方自治体（ ☐ 千葉県）			
ケ	オンライン結合の有無	☐ 有り ☒ なし	結合先 ☐ 提供する項目（イの項目番号）	☐ 国 ☐ 地方自治体（ ☐ 千葉県） ☐ 公共的機関 ☐ その他（ ☐ ） ☐ 委託（ ☐ 指定管理者）			
コ	外部委託の有無	☒ 有り ☐ 無し					

※複数の種類の個人情報を利用する個人情報取扱事務については、それぞれの類型ごとに裏面を利用して記入すること。

様式第1号（個人情報保護条例第14条第1項関係）

個人の類型		市営住宅入居募集審査対象者						
ア	個人情報の利用目的	市営住宅入居資格の確認，入居時の家賃・敷金算定，資格審査結果や入居可能日の通知の送付のため						
イ	項目	基本的事項 ☒ 1 氏名 ☒ 2 性別 ☒ 3 生年月日・年齢 ☒ 4 住所 ☒ 5 国籍・本籍 ☒ 6 連絡先 ☒ 7 識別番号（ ☒ 個人番号） ☐ 8 その他（ ）	家庭生活 ☒ 9 家族状況 ☒ 10 親族関係 ☒ 11 婚姻 ☒ 12 住居状況 ☐ 13 趣味・嗜好 ☐ 14 その他（ ）	社会生活 ☒ 15 職業・職種 ☐ 16 学業・学歴 ☐ 17 職業上の地位 ☐ 18 資格・免許 ☐ 19 成績・評価 ☐ 20 支援措置・保護 ☐ 21 社会活動 ☒ 22 その他（勤務先）（学校名）	経済的事項 ☒ 23 収入支出内容 ☒ 24 資産内容 ☒ 25 課税・納税状況 ☐ 26 取引状況等 ☒ 27 公的扶助・社会手当等 ☐ 28 その他（ ）（ ）	心身的事項 ☒ 29 健康・身体状況 ☒ 30 傷病歴 ☒ 31 障害 ☐ 32 介護 ☐ 33 診断書 ☒ 34 その他（緊急時連絡先）（戦傷病者手帳）（ ）	思想信条等 ☐ 35 思想・信条 ☐ 36 支持政党 ☐ 37 宗教 ☐ 38 犯罪歴等 ☐ 39 その他社会的差別の原因となるおそれのある情報（ ）	
ウ	収集先及び収集方法	☒ 本人 ☐ 本人以外（該当するイの項目番号： ） ☒ 同一実施機関内の利用 ☐ 目的外：（ ☒ 本人同意：1, 4, 25, 27, 31） ☐ 目的内：（ ☐ 住民基本台帳： ）					☒ 用紙 ☒ 電磁的記録（ ☒ システム） ☐ 口頭（電話） ☐ その他（ ）	
エ	本人以外から収集する理由（5条2項）	☐ 本人同意（第1号） ☐ 法令等（第2号） ☐ 公知情報（第3号） ☐ 緊急の必要性（第4号） ☐ 制限能力者等（第5号） ☐ 他の実施機関（第6号） ☐ 国又は地方公共団体等（第7号） ☐ 争訟，指導，相談，選考等の個人情報（第8号） ☐ その他（審議会）（第9号）						
オ	思想，信条等の個人情報を収集する理由（5条3項）	☐ 法令等の規定（第1号） ☐ 審議会（第2号）						
カ	個人番号の取扱い根拠	☒ 番号法第9条（ ☒ 第1項別表第一第十九項，第三十五項 ☐ 第3項 ☐ 第5項 ☐ 第2項（ 条例 別表第 項） ☐ その他（ ）						
キ	処理形態	☒ 電磁的記録（ ☒ システム（名称 公営住宅システム） ☒ 文書 ☐ その他（ ）						
ク	経常的な個人情報の提供先	☐ 有り ☒ なし	提供先 ☐ 他の実施機関（ ） ☐ 国 ☐ 地方自治体（ ☐ 千葉県） ☐ 公共的機関 ☐ その他（ ）	提供するイの項目番号				
ケ	オンライン結合の有無	☐ 有り ☒ なし	結合先 ☐ 国 ☐ 地方自治体（ ☐ 千葉県） ☐ 委託（ ☐ 指定管理者） ☐ 公共的機関 ☐ その他（ ）	提供するイの項目番号				
コ	外部委託の有無	☒ 有り ☐ 無し						

様式第1号（個人情報保護条例第14条第1項関係）

個人の類型		市営住宅入居者					
ア	個人情報の利用目的	市営住宅入居者の管理を適正に行うため					
イ	項目	基本的事項 ☒ 1 氏名 ☒ 2 性別 ☒ 3 生年月日・年齢 ☒ 4 住所 ☒ 5 国籍・本籍 ☒ 6 連絡先 ☒ 7 識別番号（ ☒ 個人番号） ☐ 8 その他（ ）	家庭生活 ☒ 9 家族状況 ☒ 10 親族関係 ☒ 11 婚姻 ☒ 12 住居状況 ☐ 13 趣味・嗜好 ☐ 14 その他（ ）	社会生活 ☐ 15 職業・職種 ☐ 16 学業・学歴 ☐ 17 職業上の地位 ☐ 18 資格・免許 ☐ 19 成績・評価 ☐ 20 支援措置・保護 ☐ 21 社会活動 ☒ 22 その他（勤務先）（学校名）	経済的事項 ☒ 23 収入・支出内容 ☐ 24 資産内容 ☒ 25 課税・納税状況 ☐ 26 取引状況等 ☒ 27 公的扶助・社会保障等 ☒ 28 その他（連帯保証人）（ ）	心身的事項 ☒ 29 健康・身体状況 ☒ 30 傷病歴 ☒ 31 障害 ☐ 32 介護 ☐ 33 診断書 ☒ 34 その他（緊急時連絡先）（戦傷病者手帳）（ ）	思想信条等 ☐ 35 思想・信条 ☐ 36 支持政党 ☐ 37 宗教 ☐ 38 犯罪歴等 ☐ 39 その他社会的差別の原因となるおそれのある情報（ ）
ウ	収集先及び収集方法	☒ 本人 ☐ 本人以外（該当するイの項目番号：29） ☐ 同一実施機関内の利用 （ ☐ 目的外：（ ☒ 本人同意：1. 4. 25. 27. 31））（ ☐ 目的内：（ ☐ 住民基本台帳：（ ））） ☐ 用紙 ☒ 電磁的記録（ ☐ システム） ☒ 口頭（電話） ☐ その他（ ）					
エ	本人以外から収集する理由（5条2項）	本人が直接事務手続きできない事情がある場合、本人に代わって事務手続きをする必要があるため ☒ 本人同意（第1号） ☐ 法令等（第2号） ☐ 公知情報（第3号） ☒ 緊急の必要性（第4号） ☐ 制限能力者等（第5号） ☐ 他の実施機関（第6号） ☐ 国又は地方公共団体等（第7号） ☐ 争訟、指導、相談、選考等の個人情報（第8号） ☐ その他（審議会）（第9号）					
オ	思想、信条等の個人情報を収集する理由（5条3項）	☐ 法令等の規定（第1号） ☐ 審議会（第2号）					
カ	個人番号の取扱い根拠	☒ 番号法第9条（ ☒ 第1項別表第一第十九項、第三十五項 ☐ 第3項 ☐ 第5項） ☐ 第2項（ ） ☐ その他（ ）					
キ	処理形態	☒ 電磁的記録（ ☒ システム（公営住宅システム）） ☐ 文書 ☐ その他（ ）					
ク	経常的な個人情報の提供先	☐ 有り ☒ なし	提供先 ☐ 他の実施機関（ ） ☐ 国、 ☐ 地方自治体（ ☐ 千葉県） ☐ 公共的機関 ☐ その他（ ）	提供する項目（イの項目番号）			
ケ	オンライン結合の有無	☐ 有り ☒ なし	結合先 ☐ 国 ☐ 地方自治体（ ☐ 千葉県） ☐ 委託（ ☐ 指定管理者） ☐ 公共的機関 ☐ その他（ ）	提供する項目（イの項目番号）			
コ	外部委託の有無	☒ 有り ☐ 無し					

個人情報取扱事務届出書

		届 出 番 号		140400-03			
実施機関名	市長			区分 ☒ 固有事務 ☐ 全庁共通事務 ☐ 出先機関共通事務			
担当部署	住宅政策課						
個人情報取扱事務の名称	家賃等の賦課徴収に関する事務						
個人情報取扱事務の概要	市営住宅入居者の家賃を、毎年度入居者からの収入申告に基づき認定し、翌年度の家賃を決定、賦課徴収を行う。家賃決定については、柏市が保有する個人市民税の課税状況及び扶養状況を、電子媒体を利用し住宅料金システムと連携させることで、正確な収入状況を把握する。						
事務の開始日	平成17年1月1日（最新変更日 平成30年4月1日）						
個人の類型	市営住宅入居者						
ア	個人情報の利用目的	市営住宅入居者の適正な家賃決定と徴収を行っていくため。 家賃等の通知を入居者に送付するため。					
イ	項目	基本的事項 ☒ 1 氏名 ☒ 2 性別 ☒ 3 生年月日・年齢 ☒ 4 住所 ☐ 5 国籍・本籍 ☒ 6 連絡先 ☒ 7 識別番号（ ☒ 個人番号） ☐ 8 その他（ ）	家庭生活 ☒ 9 家族状況 ☐ 10 親族関係 ☐ 11 婚姻 ☐ 12 住居状況 ☐ 13 趣味・嗜好 ☒ 14 その他（続柄）（ ）（ ）（ ）	社会生活 ☒ 15 職業・職種 ☐ 16 学業・学歴 ☐ 17 職業上の地位 ☐ 18 資格・免許 ☐ 19 成績・評価 ☐ 20 支援措置・保護 ☐ 21 社会活動 ☒ 22 その他（勤務先）（学校名）	経済的事項 ☒ 23 収入・支出内容 ☐ 24 資産内容 ☒ 25 課税・納税状況 ☐ 26 取引状況等 ☒ 27 公的扶助・社会保障等 ☐ 28 その他（ ）（ ）	心身的事項 ☐ 29 健康・身体状況 ☐ 30 傷病歴 ☒ 31 障害 ☐ 32 介護 ☐ 33 診断書 ☒ 34 その他（戦傷病者手帳）（ ）	思想信条等 ☐ 35 思想・信条 ☐ 36 支持政党 ☐ 37 宗教 ☐ 38 犯罪歴等 ☐ 39 その他社会的差別の原因となるおそれのある情報（ ）
ウ	収集先及び収集方法	☒ 本人 ☐ 本人以外（該当するイの項目番号： ） ☒ 同一実施機関内の利用 { ☒ 目的外：（ ☒ 本人同意：25, 27, 31 ） } ☐ 目的内：（ ☐ 住民基本台帳： ） }					☒ 用紙 ☒ 電磁的記録（ ☐ システム） ☒ 口頭（電話） ☐ その他（ ）
エ	本人以外から収集する理由（5条2項）	家賃決定及び賦課徴収するにあたって、本人からの申告内容が正確かどうか確認する必要があるため（公営住宅法34条）。 ☒ 本人同意（第1号） ☒ 法令等（第2号） ☐ 公知情報（第3号） ☐ 緊急の必要性（第4号） ☐ 制限能力者等（第5号） ☐ 他の実施機関（第6号） ☐ 国又は地方公共団体等（第7号） ☐ 争訟、指導、相談、選考等の個人情報（第8号） ☐ その他（審議会）（第9号）					
オ	思想、信条等の個人情報収集する理由（5条3項）	☐ 法令等の規定（第1号） ☐ 審議会（第2号）					
カ	個人番号の取扱い根拠	☒ 番号法第9条 { ☒ 第1項別表第一第十九項、第三十五項 ☐ 第3項 ☐ 第5項 } ☐ 第2項（ ） ☐ その他（ ）					
キ	処理形態	☒ 電磁的記録（ ☒ システム（公営住宅システム）） ☒ 文書 ☐ その他（ ）					
ク	経常的な個人情報の提供先	☐ 有り ☒ なし	提供先 ☐ 他の実施機関（ ） ☐ 国 ☐ 地方自治体（ ☐ 千葉県） ☐ 公共的機関 ☐ その他（ ）				
ケ	オンライン結合の有無	☐ 有り ☒ なし	結合先 ☐ 国 ☐ 地方自治体（ ☐ 千葉県） ☐ 委託（ ☐ 指定管理者） ☐ 公共的機関 ☐ その他（ ）				
コ	外部委託の有無	☒ 有り ☐ 無し					

※複数の種類の個人情報を利用する個人情報取扱事務については、それぞれの類型ごとに裏面を利用して記入すること。

個人情報取扱事務届出書

		届 出 番 号		070400-01			
実 施 機 関 名		市長		区分 ☒ 固有事務 ☐ 全庁共通事務 ☐ 出先機関共通事務			
担 当 部 署		こども部子育て支援課					
個人情報取扱事務の名称		柏市子ども・子育て支援に関するニーズ調査					
個人情報取扱事務の概要		子ども・子育て支援法に基づき、第二期柏市子ども・子育て支援事業計画策定のためニーズ調査を実施。0～2歳児、3～5歳児から各々2,500人を住民基本台帳から無作為に抽出し調査票を送付するもの。					
事務の開始日		平成30年8月31日（最新変更日 平成30年10月23日）					
個人の類型		0歳児から5歳児の乳幼児					
ア	個人情報の利用目的	調査用紙送付対象者を抽出し、抽出された対象者の保護者あてに調査票を送付する					
イ	項目	基本的事項 ☒ 1 氏名 ☒ 2 性別 ☒ 3 生年月日・年齢 ☒ 4 住所 ☒ 5 国籍・本籍 ☐ 6 連絡先 ☐ 7 識別番号（ ☐ 個人番号） ☐ 8 その他（ ☐ ）	家庭生活 ☒ 9 家族状況 ☐ 10 親族関係 ☐ 11 婚姻 ☐ 12 住居状況 ☐ 13 趣味・嗜好 ☐ 14 その他（ ☐ ）	社会生活 ☐ 15 職業・職種 ☐ 16 学業・学歴 ☐ 17 職業上の地位 ☐ 18 資格・免許 ☐ 19 成績・評価 ☐ 20 支援措置・保護 ☐ 21 社会活動 ☐ 22 その他（ ☐ ）	経済的事項 ☐ 23 収入・支出内容 ☐ 24 資産内容 ☐ 25 課税・納税状況 ☐ 26 取引状況等 ☐ 27 公的扶助・社会保障等 ☐ 28 その他（ ☐ ）	心身的事項 ☐ 29 健康・身体状況 ☐ 30 傷病歴 ☐ 31 障害 ☐ 32 介護 ☐ 33 診断書 ☐ 34 その他（ ☐ ）	思想信条等 ☐ 35 思想・信条 ☐ 36 支持政党 ☐ 37 宗教 ☐ 38 犯罪歴等 ☐ 39 その他社会的差別の原因となるおそれのある情報（ ☐ ）
ウ	収集先及び収集方法	☐ 本人 ☐ 本人以外（該当するイの項目番号： ☐ ） ☒ 同一実施機関内の利用 { ☐ 目的外：（ ☐ 本人同意： ☐ ） } { ☒ 目的内： （ ☒ 住民基本台帳：1, 2, 3, 4, 5, 9） }					
エ	本人以外から収集する理由（5条2項）	☐ 本人同意（第1号） ☐ 法令等（第2号） ☐ 公知情報（第3号） ☐ 緊急の必要性（第4号） ☐ 制限能力者等（第5号） ☐ 他の実施機関（第6号） ☐ 国又は地方公共団体等（第7号） ☐ 争訟、指導、相談、選考等の個人情報（第8号） ☐ その他（審議会）（第9号）					
オ	思想、信条等の個人情報収集する理由（5条3項）	☐ 法令等の規定（第1号） ☐ 審議会（第2号）					
カ	個人番号の取扱い根拠	☐ 番号法第9条 { ☐ 第1項表第一第○項 ☐ 第3項 ☐ 第5項 } ☐ 第2項（ ☐ ） ☐ その他（ ☐ ）					
キ	処理形態	☒ 電磁的記録（ ☐ システム（名称 ☐ ） ☐ 文書 ☐ その他（ ☐ ）					
ク	経常的な個人情報の提供先	☐ 有り ☒ なし	提供先 ☐ 他の実施機関（ ☐ ） ☐ 国 ☐ 地方自治体（ ☐ 千葉県） ☐ 公共的機関 ☐ その他（ ☐ ）				
ケ	オンライン結合の有無	☐ 有り ☒ なし	結合先 ☐ 国 ☐ 地方自治体（ ☐ 千葉県） ☐ 委託（ ☐ 指定管理者） ☐ 公共的機関 ☐ その他（ ☐ ）				
コ	外部委託の有無	☒ 有り ☐ 無し					

※複数のタイプの個人情報を利用する個人情報取扱事務については、それぞれの類型ごとに裏面を利用して記入すること。

個人情報取扱事務届出書

		届 出 番 号		270200-09			
実施機関名		教育委員会		区分 ☒ 固有事務 ☐ 全庁共通事務 ☐ 出先機関共通事務			
担当部署		学校教育部 学校保健課					
個人情報取扱事務の名称		日本スポーツ振興センター災害共済給付に関する事務					
個人情報取扱事務の概要		日本スポーツ振興センター災害共済の加入者手続き及び、災害給付手続きを行うもの。					
事務の開始日		平成17年1月1日 (最新変更日 平成31年2月19日)					
個人の類型		日本スポーツ振興センター災害共済加入者					
ア	個人情報の利用目的	日本スポーツ振興センター災害共済加入者を特定するため					
イ	項目	基本的事項 ☒ 1 氏名 ☐ 2 性別 ☐ 3 生年月日・年齢 ☐ 4 住所 ☐ 5 国籍・本籍 ☐ 6 連絡先 ☐ 7 識別番号 (□個人番号) ☒ 8 その他 (学校名) (学年・組)	家庭生活 ☐ 9 家族状況 ☐ 10 親族関係 ☐ 11 婚姻 ☐ 12 住居状況 ☐ 13 趣味・嗜好 ☐ 14 その他 () () () ()	社会生活 ☐ 15 職業・職種 ☐ 16 学業・学歴 ☐ 17 職業上の地位 ☐ 18 資格・免許 ☐ 19 成績・評価 ☐ 20 支援措置・保護 ☐ 21 社会活動 ☐ 22 その他 () () ()	経済的事項 ☐ 23 収入・支出内容 ☐ 24 資産内容 ☐ 25 課税・納税状況 ☐ 26 取引状況等 ☒ 27 公的扶助・社会保障等 ☐ 28 その他 () () ()	心身的事項 ☐ 29 健康・身体状況 ☐ 30 傷病歴 ☐ 31 障害 ☐ 32 介護 ☐ 33 診断書 ☐ 34 その他 () () ()	思想信条等 ☐ 35 思想・信条 ☐ 36 支持政党 ☐ 37 宗教 ☐ 38 犯罪歴等 ☐ 39 その他社会的差別の原因となるおそれのある情報 ()
ウ	収集先及び収集方法	☒ 本人 ☐ 本人以外 (該当するイの項目番号:) ☒ 同一実施機関内の利用 (☐ 目的外:) (☒ 目的内: 1, 8, 27) (☐ 本人同意:) (☐ 住民基本台帳:)				☒ 用紙 ☒ 電磁的記録 (□システム) ☐ 口頭 (電話) ☐ その他 ()	
エ	本人以外から収集する理由 (5条2項)	☐ 本人同意 (第1号) ☐ 法令等 (第2号) ☐ 公知情報 (第3号) ☐ 緊急の必要性 (第4号) ☐ 制限能力者等 (第5号) ☐ 他の実施機関 (第6号) ☐ 国又は地方公共団体等 (第7号) ☐ 争訟, 指導, 相談, 選考等の個人情報 (第8号) ☐ その他 (審議会) (第9号)					
オ	思想, 信条等の個人情報収集する理由 (5条3項)	☐ 法令等の規定 (第1号) ☐ 審議会 (第2号)					
カ	個人番号の取扱い根拠	☐ 番号法第9条 (☐ 第1項別表第一〇項 ☐ 第3項 ☐ 第5項) ☐ 第2項 () ☐ その他 ()					
キ	処理形態	☒ 電磁的記録 (□システム (名称)) ☒ 文書 ☐ その他 ()					
ク	経常的な個人情報の提供先	☒ 有り ☐ なし	提供先 ☐ 他の実施機関 () ☐ 国 ☐ 地方自治体 (□千葉県) ☒ 公共的機関 ☐ その他 ()	提供する項目 (イの項目番号) 独立行政法人日本スポーツ振興センター 1 氏名 8 その他 (学校名, 学年・組)			
ケ	オンライン結合の有無	☐ 有り ☒ なし	結合先 ☐ 国 ☐ 地方自治体 (□千葉県) ☐ 委託 (□指定管理者) ☐ 公共的機関 ☐ その他 ()	提供する項目 (イの項目番号)			
コ	外部委託の有無	☐ 有り ☒ 無し					

※複数の種類の個人情報を利用する個人情報取扱事務については、それぞれの類型ごとに裏面を利用して記入すること。

様式第1号（個人情報保護条例第14条第1項関係）

個人の類型		日本スポーツ振興センター災害共済給付請求者					
ア	個人情報の利用目的	日本スポーツ振興センター災害共済加入者を特定するため 災害共済給付金の手続きを行うため					
イ	項目	基本的事項	家庭生活	社会生活	経済的事項	心身的事項	思想信条等
		☐ 1 氏名 ☐ 2 性別 ☐ 3 生年月日・年齢 ☐ 4 住所 ☐ 5 国籍・本籍 ☐ 6 連絡先 ☐ 7 識別番号（ ☐ 個人番号） ☐ 8 その他（学校名）（学年・組）	☐ 9 家族状況 ☐ 10 親族関係 ☐ 11 婚姻 ☐ 12 住居状況 ☐ 13 趣味・嗜好 ☐ 14 その他（保護者名）（ ☐ ）（ ☐ ）	☐ 15 職業・職種 ☐ 16 学業・学歴 ☐ 17 職業上の地位 ☐ 18 資格・免許 ☐ 19 成績・評価 ☐ 20 支援措置・保護 ☐ 21 社会活動 ☐ 22 その他（ ☐ ）	☐ 23 収入支出内容 ☐ 24 資産内容 ☐ 25 課税・納税状況 ☐ 26 取引状況等 ☐ 27 公的扶助・社会保障等 ☐ 28 その他（標準報酬月額）（ ☐ ）	☐ 29 健康・身体状況 ☐ 30 傷病歴 ☐ 31 障害 ☐ 32 介護 ☐ 33 診断書 ☐ 34 その他（ ☐ ）（ ☐ ）（ ☐ ）	☐ 35 思想・信条 ☐ 36 支持政党 ☐ 37 宗教 ☐ 38 犯罪歴等 ☐ 39 その他社会的差別の原因となるおそれのある情報（ ☐ ）
ウ	収集先及び収集方法	☐ 本人 ☐ 本人以外（該当するイの項目番号： ☐ ） ☐ 同一実施機関内の利用 ☐ 目的外： ☐ 本人同意： ☐				☐ 用紙 ☐ 電磁的記録（ ☐ システム） ☐ 口頭（電話） ☐ その他（ ☐ ）	
エ	本人以外から収集する理由（5条2項）	☐ 本人同意（第1号） ☐ 法令等（第2号） ☐ 公知情報（第3号） ☐ 緊急の必要性（第4号） ☐ 制限能力者等（第5号） ☐ 他の実施機関（第6号） ☐ 国又は地方公共団体等（第7号） ☐ 争訟、指導、相談、選考等の個人情報（第8号） ☐ その他（審議会）（第9号）					
オ	思想、信条等の個人情報を収集する理由（5条3項）	☐ 法令等の規定（第1号） ☐ 審議会（第2号）					
カ	個人番号の取扱い根拠	☐ 番号法第9条 ☐ 第1項別表第一第○項 ☐ 第3項 ☐ 第5項 ☐ 第2項（ ☐ ） 条例 別表第 第 項					
キ	処理形態	☐ 電磁的記録（ ☐ システム（名称 ☐ ）） ☐ 文書 ☐ その他（ ☐ ）					
ク	経常的な個人情報の提供先	☐ 有り ☐ なし	提供先	☐ 他の実施機関（ ☐ ） ☐ 国 ☐ 地方自治体（ ☐ 千葉県） ☐ 公共的機関 ☐ その他（ ☐ ）			
			提供するイの項目番号	独立行政法人日本スポーツ振興センター 1 氏名 2 性別 3 生年月日 8 その他（学校名、学年・組） 14 保護者名 28 その他（標準報酬月額） 29 身体状況			
ケ	オンライン結合の有無	☐ 有り ☐ なし	結合先	☐ 国 ☐ 地方自治体（ ☐ 千葉県） ☐ 委託（ ☐ 指定管理者） ☐ 公共的機関 ☐ その他（ ☐ ）			
			提供するイの項目番号				
コ	外部委託の有無	☐ 有り ☐ 無し					

個人情報取扱事務届出書

		届出番号		030500-25			
実施機関名	市長			区分			
担当部署	総務部 防災安全課			☒ 固有事務 ☐ 全庁共通事務 ☐ 出先機関共通事務			
個人情報取扱事務の名称	街頭防犯カメラの設置に関する事務						
個人情報取扱事務の概要	街頭防犯カメラの設置、補助金に関するアンケート及び説明会などの通知文を町会、自治会及び区長宛に送付するため、個人情報を使用するもの						
事務の開始日	平成30年3月9日（平成31年3月5日）						
個人の類型	町会、自治会及び区の長の氏名、住所及び郵便番号						
ア	個人情報の利用目的	アンケート等の依頼及び説明会等の開催通知を送付するため。					
イ	項目	基本的事項 ☒ 1 氏名 ☐ 2 性別 ☐ 3 生年月日・年齢 ☒ 4 住所 ☐ 5 国籍・本籍 ☐ 6 連絡先 ☐ 7 識別番号（ ☐ 個人番号） ☒ 8 その他（町会名など）	家庭生活 ☐ 9 家族状況 ☐ 10 親族関係 ☐ 11 婚姻 ☐ 12 住居状況 ☐ 13 趣味・嗜好 ☐ 14 その他（ ）	社会生活 ☐ 15 職業・職種 ☐ 16 学業・学歴 ☐ 17 職業上の地位 ☐ 18 資格・免許 ☐ 19 成績・評価 ☐ 20 支援措置・保護 ☐ 21 社会活動 ☐ 22 その他（ ）	経済的事項 ☐ 23 収入・支出内容 ☐ 24 資産内容 ☐ 25 課税・納税状況 ☐ 26 取引状況等 ☐ 27 公的扶助・社会手当等 ☐ 28 その他（ ）	心身的事項 ☐ 29 健康・身体状況 ☐ 30 傷病歴 ☐ 31 障害 ☐ 32 介護 ☐ 33 診断書 ☐ 34 その他（ ）	思想信条等 ☐ 35 思想・信条 ☐ 36 支持政党 ☐ 37 宗教 ☐ 38 犯罪歴等 ☐ 39 その他社会的差別の原因となるおそれのある情報（ ）
ウ	収集先及び収集方法	☐ 本人 ☐ 本人以外（該当するイの項目番号： ） ☒ 同一実施機関内の利用 （ ☐ 目的外： ）（ ☒ 目的内：1, 4及び8） （ ☐ 本人同意： ）（ ☐ 住民基本台帳： ）					
エ	本人以外から収集する理由（5条2項）	☐ 本人同意（第1号） ☐ 法令等（第2号） ☐ 公知情報（第3号） ☐ 緊急の必要性（第4号） ☐ 制限能力者等（第5号） ☐ 他の実施機関（第6号） ☐ 国又は地方公共団体等（第7号） ☐ 争訟、指導、相談、選考等の個人情報（第8号） ☐ その他（審議会）（第9号）					
オ	思想、信条等の個人情報収集する理由（5条3項）	☐ 法令等の規定（第1号） ☐ 審議会（第2号）					
カ	個人番号の取扱い根拠	☐ 番号法第9条（ ☐ 第1項別表第一第○項 ☐ 第3項 ☐ 第5項） ☐ 第2項（ ） ☐ その他（ ）					
キ	処理形態	☒ 電磁的記録（ ☐ システム（名称 ）） ☐ 文書 ☐ その他（ ）					
ク	経常的な個人情報の提供先	☐ 有り ☒ なし	提供先 提供する項目（イの項目番号）	☐ 他の実施機関（ ） ☐ 国 ☐ 地方自治体（ ☐ 千葉県） ☐ 公共的機関 ☐ その他（ ）			
ケ	オンライン結合の有無	☐ 有り ☒ なし	結合先 提供する項目（イの項目番号）	☐ 国 ☐ 地方自治体（ ☐ 千葉県） ☐ 委託（ ☐ 指定管理者） ☐ 公共的機関 ☐ その他（ ）			
コ	外部委託の有無	☐ 有り ☒ 無し					

※複数の種類の個人情報を利用する個人情報取扱事務については、それぞれの類型ごとに裏面を利用して記入すること。